

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券－総平均法による原価基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品－最終仕入原価法による原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却

什器備品－一定率法による減価償却を実施している。

(4) 消費税等の会計処理

税込経理による。

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,100,295	808,526	291,769
合 計	1,100,295	808,526	291,769